

決算概要

2014 年度第 3 四半期(2014 年 4 月～2014 年 12 月)

株式会社新生銀行



<u>目次</u>	<u>頁</u>
業績ハイライト 3
1. 連結関連情報 6
損益の状況 ー表1ー	【連結】..... 6
資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況 ー表2ー	【連結】..... 7
非資金利益の内訳 ー表3ー	【連結】..... 8
経費の内訳 ー表4ー	【連結】..... 9
与信関連費用 ー表5ー	【連結】..... 9
のれん及び無形資産償却額 ー表6ー	【連結】..... 9
その他利益 ー表7ー	【連結】..... 10
少数株主利益 ー表8ー	【連結】..... 10
財務の状況 ー表9ー	【連結】..... 11
リスク管理債権 ー表10ー	【連結】..... 12
貸倒引当金 ー表11ー	【連結】..... 12
業種別貸出状況 ー表12ー	【連結】..... 13
満期保有目的の債券 ー表13ー	【連結】..... 13
その他有価証券 ー表14ー	【連結】..... 14
預金期末残高 ー表15ー	【連結】..... 15
財務比率 ー表16ー	【連結】..... 15
自己資本関連情報 ー表17ー	【連結】..... 16
1株当たり数値 ー表18ー	【連結】..... 16
部門別損益状況 ー表19ー	【連結】..... 17
法人部門 ー表20ー	【連結】..... 19
金融市場部門 ー表21ー	【連結】..... 20
個人部門 ー表22ー	【連結】..... 21
個人部門業務別・子会社別業務粗利益 ー表23ー	【連結】..... 22
経営勘定/その他 ー表24ー	【連結】..... 22
連結貸借対照表	【連結】..... 23
連結損益計算書	【連結】..... 24
連結包括利益計算書	【連結】..... 25
連結自己資本関連情報	【連結】..... 26

2. 単体関連情報	27
損益の状況 ー表25ー	【単体】.....	27
与信関連費用 ー表26ー	【単体】.....	28
資金運用／調達状況 ー表27ー	【単体】.....	29
利鞘(全店・国内業務部門)	【単体】.....	30
有価証券関係損益	【単体】.....	30
リスク管理債権 ー表28ー	【単体】.....	31
業種別貸出内訳 ー表29ー	【単体】.....	31
業種別リスク管理債権残高 ー表30ー	【単体】.....	32
金融再生法に基づく開示債権 ー表31ー	【単体】.....	33
金融再生法に基づく開示債権の保全率 ー表32ー	【単体】.....	33
貸倒引当金 ー表33ー	【単体】.....	34
満期保有目的の債券 ー表34ー	【単体】.....	34
その他有価証券 ー表35ー	【単体】.....	35
自己資本関連情報 ー表36ー	【単体】.....	36
貸借対照表	【単体】.....	37
損益計算書	【単体】.....	38
自己資本関連情報	【単体】.....	39
3. 業績予想 ー表37ー	【連結・単体】.....	40

本資料の財務データ、記述における単位は、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

業績ハイライト⁽¹⁾

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
損益(連結)				
資金利益	97.6	82.5	15.0	110.5
非資金利益	78.0	69.5	8.4	92.5
役務取引等利益	17.5	17.1	0.4	22.4
特定取引利益	7.5	10.9	△ 3.3	13.9
その他業務利益	52.9	41.5	11.4	56.0
業務粗利益	175.6	152.1	23.5	203.0
経費	△ 105.4	△ 99.4	△ 5.9	△ 132.8
実質業務純益	70.2	52.6	17.5	70.1
与信関連費用	△ 5.7	△ 0.6	△ 5.0	△ 0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	64.5	52.0	12.4	69.8
のれん・無形資産償却額(クロス) ⁽²⁾	△ 6.4	△ 7.3	0.8	△ 9.6
その他利益(△損失)	△ 1.5	△ 15.0	13.4	△ 14.2
税金等調整前四半期純利益	56.5	29.6	26.8	46.0
法人税、住民税及び事業税	△ 2.0	△ 3.0	0.9	△ 2.4
法人税等調整額	△ 0.6	3.4	△ 4.0	0.7
少数株主利益	△ 1.3	△ 2.3	0.9	△ 2.9
四半期純利益	52.3	27.7	24.6	41.3
キャッシュベース四半期純利益 ⁽³⁾	58.1	34.2	23.9	49.8
バランスシート(連結)				
現金預け金	1,138.2	828.9	309.3	1,451.4
有価証券	1,398.1	1,882.6	△ 484.5	1,557.0
貸出金	4,357.7	4,215.4	142.3	4,319.8
支払承諾見返	318.8	433.5	△ 114.7	358.4
貸倒引当金	△ 110.7	△ 143.0	32.3	△ 137.3
資産の部合計	9,081.4	9,154.2	△ 72.7	9,321.1
預金・譲渡性預金	5,622.1	5,954.2	△ 332.0	5,850.4
債券	35.4	43.6	△ 8.1	41.7
借入金	774.9	630.0	144.8	643.4
利息返還損失引当金	176.9	39.2	137.7	208.2
負債の部合計	8,346.5	8,442.4	△ 95.9	8,598.5
純資産の部合計	734.9	711.8	23.1	722.5
財務比率(%) (連結)				
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.42	2.03		2.07
経費率	60.0	65.4		65.4
ROA	0.8 ⁽⁴⁾	0.4 ⁽⁴⁾		0.5
ROE	10.1 ⁽⁴⁾	5.8 ⁽⁴⁾		6.5
ROA(キャッシュベース)	0.8 ⁽⁴⁾	0.5 ⁽⁴⁾		0.5
ROE(キャッシュベース)	11.8 ⁽⁴⁾	7.6 ⁽⁴⁾		8.3
自己資本関連(連結)				
<パーゼル3、国内基準>				
自己資本の額	840.6			817.6
リスク・アセット等の額の合計額	5,917.6			6,016.7
連結コア自己資本比率	14.20%			13.58%

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
1株当たりデータ(連結)				
1株当たり純資産	268.40	243.96	24.43	247.82
1株当たり四半期純利益	19.73	10.43	9.29	15.59
キャッシュベース1株当たり四半期純利益	21.91	12.89	9.02	18.78
不良債権情報(単体)				
金融再生法に基づく開示債権残高	84.0	191.3	△ 107.3	164.7
金融再生法に基づく開示不良債権比率	1.99%	4.49%		3.81%
貸倒引当金	49.6	89.0	△ 39.3	83.5
金融再生法に基づく開示債権保全率	94.7%	95.7%		95.3%
損益(単体)				
資金利益	69.9	53.9	16.0	80.9
非資金利益	17.4	14.9	2.5	17.9
役務取引等利益	6.1	5.3	0.8	7.9
特定取引利益	2.4	4.2	△ 1.8	5.3
その他業務利益	8.8	5.3	3.5	4.6
業務粗利益	87.4	68.9	18.5	98.9
経費	△ 56.3	△ 51.9	△ 4.3	△ 69.0
実質業務純益	31.1	16.9	14.1	29.8
与信関連費用	5.4	3.2	2.2	7.2
四半期純利益	35.7	21.8	13.9	36.4

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、

開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 四半期純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(4) 日割り年換算ベースで算出しております。

当第3四半期連結累計期間(2014年4月1日～2014年12月31日)の連結四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間の277億円を246億円上回る523億円となりました。当第3四半期連結累計期間は、前第3四半期連結累計期間に計上した利息返還損失引当金の反動に加え、法人部門における大口の有価証券配当収入の計上などによる業務粗利益の積み上げもあって、連結四半期純利益が前年同期を大きく上回ったものです。

- 当第3四半期連結累計期間の業務粗利益は1,756億円となり、前年同期比235億円増加しました。うち資金利益は976億円で、前第3四半期連結累計期間の825億円から150億円増加しました。法人部門の運用資産残高は伸び悩んだものの、調達コストの減少に加えて、法人部門において大口の有価証券配当収入の計上があったことなどによるものです。また、非資金利益は780億円で、前第3四半期連結累計期間の695億円から84億円増加しました。ALM業務を含む市場関連取引の収益が改善したことに加え、コンシューマーファイナンス業務の割賦収益が増加したことなどによるものです。
- 経費については、引き続き効率的な業務運営を推進する一方で、要員の増強や広告展開など、業務基盤の拡充を図るために必要な経営資源の投入を行った結果、当第3四半期連結累計期間の経費は1,054億円となり、前第3四半期連結累計期間の994億円から増加しました。

- 与信関連費用については、コンシューマーファイナンス業務での貸出増加に伴う貸倒引当金の繰入などもあって、57億円(費用)の計上となり、前第3四半期連結累計期間の6億円(費用)に比べて増加しました。
- 貸出金の残高は2014年3月末の4兆3,198億円から2014年12月末は4兆3,577億円と、379億円の増加となりました。法人向け貸出においては、厳しい競争環境の下で、既存債権の回収などもあって減少したものの、個人向け貸出においては、住宅ローンが引き続き堅調に増加するとともに、コンシューマーファイナンス業務の貸出残高も前事業年度から引き続き着実に積み上がり、当行全体として増加したものです。
- 当第3四半期連結累計期間の純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.42%で、前第3四半期連結累計期間の2.03%から大きく上昇しました。これは過年度に預入された高金利の定期預金の大半が満期を迎えるなど、預金・譲渡性預金等の資金調達利回りが大幅に低下したことに加えて、前第3四半期連結累計期間と比較して、資金運用勘定のうち、特に有価証券利回りが、法人部門での大口の有価証券配当収入もあって上昇したものです。なお、資金運用勘定のうち貸出金利回りについては、前第3四半期連結累計期間と比べて若干低下しました。
- バーゼル3国内基準(経過措置適用ベース)での連結コア自己資本比率について、当第3四半期連結累計

期間におけるコア自己資本は、永久優先出資証券の償還による減少を、純利益の積上げや適格引当金を上回る期待損失額の減少等の増加要因が上回った結果、合計では増加となりました。一方で、大口案件の回収等によりリスクアセットは大きく減少したことから、2014年3月末の13.58%から2014年12月末には14.20%に上昇しました。また、バーゼル3国際基準(完全施行ベース)での普通株式等Tier I 比率は2014年3月末の9.2%から11.2%となりました。

- 金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、不良債権の売却や回収などにより、当第3四半期累計期間中に807億円減少して、2014年12月末は840億円になりました。また、総与信残高に占める割合も、2014年3月末の3.81%から1.99%となり、大幅に改善しました。

1. 連結関連情報

損益の状況⁽¹⁾—表1—【連結】

(単位：10億円)

	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
資金利益	97.6	82.5	15.0	110.5
非資金利益	78.0	69.5	8.4	92.5
役務取引等利益	17.5	17.1	0.4	22.4
特定取引利益	7.5	10.9	△3.3	13.9
その他業務利益	52.9	41.5	11.4	56.0
リース収益・割賦収益	28.6	27.0	1.5	36.5
業務粗利益	175.6	152.1	23.5	203.0
経費	△105.4	△99.4	△5.9	△132.8
実質業務純益	70.2	52.6	17.5	70.1
与信関連費用	△5.7	△0.6	△5.0	△0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	64.5	52.0	12.4	69.8
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	△6.4	△7.3	0.8	△9.6
その他利益(△損失)	△1.5	△15.0	13.4	△14.2
税金等調整前四半期純利益	56.5	29.6	26.8	46.0
法人税、住民税及び事業税	△2.0	△3.0	0.9	△2.4
法人税等調整額	△0.6	3.4	△4.0	0.7
少数株主利益	△1.3	△2.3	0.9	△2.9
四半期(当期)純利益	52.3	27.7	24.6	41.3
キャッシュベース四半期(当期)純利益⁽³⁾	58.1	34.2	23.9	49.8

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 四半期純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

上表にある非資金利益は、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益から構成されています。

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトランザクションズでのサービシングフィーなどの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料の収益により構成されます。

特定取引利益は、お客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。

その他業務利益は、リース収益・割賦収益、クレジットレーディングを中心とするプリンシパルトランザクションズ業務などの金銭の信託運用損益、ALM業務による有価証券売却損益などにより構成されます。

資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況 一表2一【連結】

(単位:10億円、%)

	2014年度第3四半期 (9ヵ月)			2013年度第3四半期 (9ヵ月)			2013年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,326.6	94.1	2.89	4,251.5	93.8	2.93	4,241.5	124.4	2.93
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	674.4	28.6	5.64	600.9	27.0	5.98	610.3	36.5	5.99
有価証券	1,640.2	18.2	1.48	1,928.9	12.1	0.83	1,892.7	15.6	0.83
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	348.7	2.1	***	425.5	2.2	***	423.5	3.1	***
資金運用勘定合計(A)⁽⁴⁾	6,990.0	143.2	2.72	7,207.0	135.3	2.49	7,168.1	179.8	2.51
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	5,715.0	8.3	0.19	5,785.6	16.4	0.38	5,821.9	20.6	0.35
債券	39.0	0.0	0.13	71.8	0.1	0.26	64.6	0.1	0.24
借入金	702.6	3.5	0.67	639.2	3.7	0.78	642.9	4.9	0.77
劣後借入	62.8	1.3	2.76	90.2	1.5	2.23	88.2	1.9	2.26
その他借入金	639.7	2.2	0.46	548.9	2.2	0.54	554.6	2.9	0.54
社債	185.3	4.0	2.89	194.8	4.5	3.11	192.4	5.9	3.09
劣後社債	156.4	3.8	3.28	175.3	4.3	3.32	172.5	5.7	3.31
その他社債	28.8	0.1	0.81	19.5	0.1	1.17	19.8	0.2	1.12
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	802.6	1.0	***	732.2	0.8	***	743.5	1.0	***
資金調達勘定合計(B)⁽⁴⁾	7,444.7	16.9	0.30	7,423.6	25.7	0.46	7,465.5	32.7	0.44
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)-(B)	-	126.2	2.42	-	109.6	2.03	-	147.0	2.07
非金利負債									
ネット非金利負債(△非金利資産)	△ 1,125.6	-	-	△ 851.5	-	-	△ 937.5	-	-
純資産の部合計-少数株主持分 ⁽⁵⁾	671.0	-	-	635.0	-	-	640.1	-	-
非金利負債合計(C)	△ 454.6	-	-	△ 216.5	-	-	△ 297.3	-	-
資金調達勘定・非金利負債合計(D)=(B)+(C)	6,990.0	16.9	0.32	7,207.0	25.7	0.47	7,168.1	32.7	0.46
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)-(D)	-	126.2	2.40	-	109.6	2.02	-	147.0	2.05
経常収益ベース資金運用勘定/収益への組み替え									
資金運用勘定合計	6,990.0	143.2	2.72	7,207.0	135.3	2.49	7,168.1	179.8	2.51
差引:リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(△)	674.4	28.6	5.64	600.9	27.0	5.98	610.3	36.5	5.99
経常収益ベース資金運用勘定⁽⁴⁾	6,315.6	114.5	2.41	6,606.1	108.2	2.18	6,557.8	143.2	2.18
資金調達費用	-	16.9	-	-	25.7	-	-	32.7	-
資金利益	-	97.6	-	-	82.5	-	-	110.5	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は

後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

上表の“資金利益(リース・割賦売掛金を含む)”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていま

すが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めていません。(日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しています。)

非資金利益の内訳 一表3ー【連結】

(単位：10億円)

	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
法人部門	28.7	31.0	△ 2.3	41.8
法人営業本部 うち法人営業	2.1	2.3	△ 0.1	3.2
法人営業本部 うちストラクチャードファイナンス	5.0	6.5	△ 1.4	8.1
プリンシパルトランザクションズ本部	6.9	9.9	△ 3.0	12.6
昭和リース	13.6	12.1	1.5	17.6
その他	0.9	0.1	0.7	0.1
金融市場部門	8.0	5.4	2.6	7.3
金融法人本部	1.3	1.4	△ 0.0	1.6
市場営業本部	4.0	1.9	2.1	2.6
その他	2.6	2.1	0.5	3.0
個人部門	35.2	32.6	2.5	44.0
リテールバンキング	4.5	5.6	△ 1.0	7.0
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク ⁽¹⁾	△ 1.5	△ 2.5	0.9	△ 3.3
シンキ	△ 0.4	△ 0.4	0.0	△ 0.5
アプラスフィナンシャル	32.5	29.8	2.6	40.6
その他	0.1	0.1	△ 0.0	0.2
経営勘定・その他	6.0	0.3	5.6	△ 0.7
非資金利益	78.0	69.5	8.4	92.5

(1) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- 非資金利益

法人部門の非資金利益は前第3四半期連結累計期間の310億円に対して当第3四半期連結累計期間は287億円となり、23億円の減少となりました。これは、昭和リースで大口の株式関連収益を計上したものの、プリンシパルトランザクションズ本部で海外クレジットトレーディングに係る損失を計上し、またストラクチャードファイナンス業務で前第3四半期連結累計期間に計上した大口収益が剥落したことなどによるものです。

金融市場部門の非資金利益は、前第3四半期連結累計期間の54億円に対して当第3四半期連結累計期間は80億円となりました。市場営業本部の非資金利益が、前第3四半期連結累計期間の19億円から当第3四半期連結累計期間は40億円へ増加するなど、市場関連取引に伴う収益が改善したことなどによるものです。

個人部門の非資金利益は、前第3四半期連結累計期間の326億円に対して当第3四半期連結累計期間は352億円となり、25億円の増加となりました。これは、リテールバンキ

ングでATM関連の支払手数料が増加したものの、アプラスフィナンシャルの割賦収益が堅調に推移したことなどによるものです。

経営勘定・その他の当第3四半期連結累計期間の非資金利益は60億円となり、前第3四半期連結累計期間より56億円の増加となりました。主な増加要因は、ALM業務において、前第3四半期連結累計期間には市場の大幅な変動に伴う金利リスクを回避することを目的とした国債売却損を計上した一方で、当第3四半期連結累計期間には国債売却益を計上したことなどによるものです。

経費の内訳 一表4－【連結】

(単位：10億円)

	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
人件費	△ 42.4	△ 39.5	△ 2.9	△ 52.8
物件費	△ 63.0	△ 59.9	△ 3.0	△ 79.9
店舗関連費用	△ 14.3	△ 14.7	0.3	△ 20.0
通信・データ費、システム費	△ 13.9	△ 13.3	△ 0.6	△ 18.1
広告費	△ 8.2	△ 7.5	△ 0.6	△ 10.0
消費税・固定資産税等	△ 5.9	△ 4.9	△ 1.0	△ 6.1
預金保険料	△ 3.1	△ 3.1	△ 0.0	△ 3.4
その他	△ 17.3	△ 16.3	△ 0.9	△ 22.0
経費	△ 105.4	△ 99.4	△ 5.9	△ 132.8

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

与信関連費用 一表5－【連結】

(単位：10億円)

	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	△ 2.3	△ 1.6	△ 0.7	△ 3.1
貸倒引当金繰入	△ 10.0	△ 5.1	△ 4.9	△ 6.2
一般貸倒引当金繰入	△ 9.3	△ 4.3	△ 5.0	△ 2.8
個別貸倒引当金繰入	△ 0.6	△ 0.7	0.0	△ 3.4
その他貸倒引当金繰入	-	-	-	-
リース業務関連のその他与信関連費用	0.1	0.1	△ 0.0	0.2
償却債権取立益	6.6	5.9	0.6	8.9
与信関連費用	△ 5.7	△ 0.6	△ 5.0	△ 0.2

(1) 償却・処分損、繰入および費用は、△(マイナス)で表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

のれん及び無形資産償却額 一表6－【連結】

(単位：10億円)

	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
新生フィナンシャル	△ 4.0	△ 4.9	0.8	△ 6.3
シンキ	0.2	0.2	-	0.3
アプラスフィナンシャル	△ 0.6	△ 0.6	0.0	△ 0.8
昭和リース	△ 2.0	△ 2.0	0.0	△ 2.7
その他	0.0	0.0	-	0.0
のれん及び無形資産償却額	△ 6.4	△ 7.3	0.8	△ 9.6

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

その他利益 ー表7ー 【連結】

(単位：10億円)

	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
特別損益	△ 0.7	△ 1.1	0.4	1.8
固定資産処分損益	0.2	△ 0.1	0.3	1.4
その他の特別損益	△ 0.9	△ 0.9	0.0	0.4
利息返還損失引当金繰入額	△ 0.8	△ 13.6	12.7	△ 15.6
新生フィナンシャル	-	△ 0.7	0.7	△ 0.7
シンキ	-	△ 12.8	12.8	△ 12.8
アプラスフィナンシャル	△ 0.8	-	△ 0.8	△ 2.0
その他	-	-	-	-
その他	0.0	△ 0.2	0.2	△ 0.4
その他利益(△損失)	△ 1.5	△ 15.0	13.4	△ 14.2

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

少数株主利益 ー表8ー 【連結】

(単位：10億円)

	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	△ 1.4	△ 2.3	0.9	△ 3.1
その他	0.0	0.0	△ 0.0	0.1
少数株主利益	△ 1.3	△ 2.3	0.9	△ 2.9

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

財務の状況 一表9ー【連結】

(単位:10億円)

	2014年 12月末 (a)	2013年 12月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
貸出金	4,357.7	4,215.4	142.3	4,319.8	37.9
割賦売掛金	450.6	400.1	50.4	421.9	28.6
リース資産、リース債権及びリース投資資産	244.5	233.0	11.4	245.5	△ 1.0
有価証券	1,398.1	1,882.6	△ 484.5	1,557.0	△ 158.9
買入金銭債権	99.0	111.3	△ 12.3	105.8	△ 6.7
その他資金運用資産 ⁽¹⁾	1,266.3	950.7	315.5	1,564.8	△ 298.4
特定取引資産	349.6	301.9	47.7	249.1	100.5
金銭の信託	183.2	203.0	△ 19.8	199.1	△ 15.8
のれん	24.5	30.4	△ 5.9	28.9	△ 4.4
無形資産 ⁽²⁾	6.9	9.9	△ 2.9	9.1	△ 2.1
その他資産	492.4	524.7	△ 32.2	398.6	93.8
支払承諾見返	318.8	433.5	△ 114.7	358.4	△ 39.5
貸倒引当金	△ 110.7	△ 143.0	32.3	△ 137.3	26.6
資産の部合計(その他を含む)	9,081.4	9,154.2	△ 72.7	9,321.1	△ 239.6
預金・譲渡性預金	5,622.1	5,954.2	△ 332.0	5,850.4	△ 228.2
債券	35.4	43.6	△ 8.1	41.7	△ 6.2
借入金	774.9	630.0	144.8	643.4	131.4
社債	194.7	202.1	△ 7.4	177.2	17.5
その他資金調達負債 ⁽³⁾	379.9	282.3	97.6	584.5	△ 204.5
特定取引負債	299.6	262.5	37.0	218.5	81.0
利息返還損失引当金	176.9	39.2	137.7	208.2	△ 31.2
その他負債	543.8	594.6	△ 50.7	515.9	27.9
支払承諾	318.8	433.5	△ 114.7	358.4	△ 39.5
負債の部合計(その他を含む)	8,346.5	8,442.4	△ 95.9	8,598.5	△ 252.0
純資産の部合計	734.9	711.8	23.1	722.5	12.3

(1) 現金及び預け金、コール・ローン、買現先勘定、及び債券貸借取引支払保証金を含みます。

(2) 新生フィナンシャル及び昭和リースの連結に関する無形資産です。

(3) コール・マネー、債券貸借取引受入担保金、及び短期社債を含みます。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

リスク管理債権 一表10ー【連結】

(単位:10億円)

	2014年 12月末 (a)	2013年 12月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
破綻先債権額	6.8	13.0	△ 6.2	10.0	△ 3.2
延滞債権額	124.3	200.5	△ 76.1	177.7	△ 53.4
3カ月以上延滞債権額	1.1	1.1	△ 0.0	1.1	△ 0.0
貸出条件緩和債権額	29.2	34.5	△ 5.3	31.7	△ 2.4
合計 (A)	161.5	249.3	△ 87.8	220.7	△ 59.2
貸出金残高(未残) (B)	4,357.7	4,215.4	142.3	4,319.8	37.9
貸出残高比(A/B×100)(%)	3.71%	5.91%		5.11%	
貸倒引当金 (C)	110.7	143.0	△ 32.3	137.3	△ 26.6
引当率(C/A×100)(%)	68.5%	57.4%		62.2%	

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸倒引当金 一表11ー【連結】

(単位:10億円)

	2014年 12月末 (a)	2013年 12月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
一般貸倒引当金	59.8	64.6	△ 4.8	59.8	0.0
個別貸倒引当金	50.8	78.3	△ 27.4	77.5	△ 26.6
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	-	0.0	-
貸倒引当金合計	110.7	143.0	△ 32.3	137.3	△ 26.6

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出状況 ー表12ー 【連結】

(単位:10億円)

	2014年 12月末 (a)	2013年 12月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	204.3	208.6	△ 4.3	212.4	△ 8.1
農業、林業	0.1	0.2	△ 0.0	0.1	△ 0.0
漁業	0.0	-	0.0	0.0	△ 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	-	0.1	0.1	△ 0.0
建設業	13.1	12.2	0.9	9.9	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	194.1	157.1	37.0	170.1	24.0
情報通信業	39.5	35.1	4.3	40.7	△ 1.1
運輸業、郵便業	194.0	214.2	△ 20.2	203.2	△ 9.2
卸売業、小売業	90.5	74.5	16.0	89.2	1.3
金融業、保険業	599.0	663.4	△ 64.4	662.6	△ 63.6
不動産業	544.8	554.2	△ 9.3	580.0	△ 35.2
各種サービス業	333.8	291.2	42.5	317.9	15.8
地方公共団体	97.5	107.4	△ 9.9	104.3	△ 6.7
その他	1,969.7	1,847.7	121.9	1,897.0	72.6
個人向け貸出(リテールバンキング、新生銀行レイク、 新生フィナンシャル、シンキ及びアプラスフィナンシャル)	1,697.0	1,637.3	59.6	1,657.5	39.5
国内合計 (A)	4,281.0	4,166.3	114.7	4,288.2	△ 7.2
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	1.3	1.6	△ 0.3	1.5	△ 0.1
金融機関	-	0.5	△ 0.5	0.5	△ 0.5
その他	75.3	46.8	28.5	29.4	45.8
海外合計 (B)	76.6	49.0	27.5	31.5	45.1
合計 (A)+(B)	4,357.7	4,215.4	142.3	4,319.8	37.9

満期保有目的の債券 ー表13ー 【連結】

(単位:10億円)

	2014年12月末			2013年12月末			2014年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	575.9	580.5	4.5	584.3	586.4	2.1	497.4	499.1	1.7
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	42.5	45.6	3.0	54.0	58.7	4.6	48.2	52.3	4.1
小計	618.4	626.1	7.6	638.3	645.1	6.8	545.6	551.5	5.8
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	-	-	-	66.3	66.0	△ 0.2	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	66.3	66.0	△ 0.2	-	-	-
合計	618.4	626.1	7.6	704.6	711.2	6.5	545.6	551.5	5.8

その他有価証券 一表14- 【連結】

(単位:10億円)

	2014年12月末			2013年12月末			2014年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	22.8	11.7	11.1	19.2	11.5	7.7	18.0	11.1	6.8
債券	430.9	428.6	2.2	73.2	72.3	0.8	62.0	61.2	0.8
国債	386.5	384.9	1.6	6.4	6.4	0.0	-	-	-
地方債	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0
社債	43.9	43.2	0.6	66.2	65.4	0.8	61.4	60.7	0.7
その他	118.9	114.9	3.9	99.1	94.4	4.7	101.0	96.5	4.5
外国証券	108.4	105.3	3.0	94.5	90.2	4.2	95.5	91.5	3.9
外貨外国公社債	61.4	59.7	1.7	49.3	46.7	2.5	48.1	45.7	2.3
邦貨外国公社債	45.4	44.2	1.1	42.1	40.9	1.1	45.0	43.9	1.0
外国株式・その他	1.5	1.3	0.1	3.1	2.5	0.5	2.3	1.8	0.4
その他証券	9.5	8.7	0.8	3.1	2.7	0.4	4.2	3.7	0.5
買入金銭債権	0.9	0.8	0.0	1.4	1.4	0.0	1.3	1.2	0.0
小計	572.8	555.4	17.3	191.6	178.2	13.3	181.1	168.9	12.1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	1.1	1.3	△0.2	1.5	2.0	△0.4	1.9	2.3	△0.4
債券	62.8	64.7	△1.8	776.2	779.5	△3.2	684.0	685.2	△1.1
国債	10.3	10.3	△0.0	723.4	725.9	△2.4	629.3	630.1	△0.7
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	52.4	54.3	△1.8	52.7	53.6	△0.8	54.6	55.0	△0.4
その他	33.6	33.9	△0.3	93.1	95.0	△1.8	35.4	35.7	△0.3
外国証券	27.5	27.7	△0.1	91.1	93.0	△1.8	27.6	27.7	△0.1
外貨外国公社債	26.4	26.6	△0.1	89.6	91.4	△1.7	25.2	25.2	△0.0
邦貨外国公社債	-	-	-	-	-	-	0.9	1.0	△0.0
外国株式・その他	1.1	1.1	△0.0	1.4	1.5	△0.0	1.4	1.5	△0.0
その他証券	1.2	1.2	△0.0	1.9	1.9	△0.0	1.9	1.9	△0.0
買入金銭債権	4.8	4.9	△0.0	-	-	-	5.8	6.0	△0.1
小計	97.5	100.0	△2.4	870.9	876.5	△5.6	721.4	723.3	△1.9
合計⁽¹⁾⁽²⁾	670.3	655.4	14.9	1,062.6	1,054.8	7.7	902.5	892.2	10.2

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2014年12月末:6,646億円、2013年12月末:1兆611億円、2014年3月末:8,954億円であります。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳 【連結】

(単位:10億円)

	2014年12月末	2013年12月末	2014年3月末
評価差額			
その他有価証券	14.9	7.7	10.2
時価を把握することが極めて困難な有価証券に 区分している投資事業有限責任組合等の構成 資産であるその他有価証券等	1.6	△0.0	1.5
流動性が乏しいことにより過年度に「その他 有価証券」から「満期保有目的の債券」へ 保有目的を変更した有価証券	△2.5	△4.2	△3.5
(△)繰延税金負債	3.3	0.8	1.9
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	10.7	2.5	6.3
(△)少数株主持分相当額	0.1	0.0	0.0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0.0	0.2	0.0
その他有価証券評価差額金	10.6	2.8	6.2

預金期末残高 一表15—【連結】

(単位:10億円)

	2014年 12月末 (a)	2013年 12月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
預金	5,516.8	5,754.4	△ 237.5	5,733.2	△ 216.3
流動性預金 ⁽¹⁾	1,978.4	1,759.2	219.1	1,741.8	236.6
定期性預金 ⁽¹⁾	3,131.0	3,597.2	△ 466.1	3,576.9	△ 445.9
その他	407.3	397.9	9.4	414.4	△ 7.0
譲渡性預金	105.2	199.7	△ 94.5	117.2	△ 11.9
合計	5,622.1	5,954.2	△ 332.0	5,850.4	△ 228.2

(1)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金(2週間満期預金を含む)

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

財務比率 一表16—【連結】

	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	2013年度 (12ヵ月)
ROA ⁽¹⁾	0.8% ⁽⁵⁾	0.4% ⁽⁵⁾	0.5%
ROE ⁽²⁾	10.1% ⁽⁵⁾	5.8% ⁽⁵⁾	6.5%
ROE(潜在株式調整後) ⁽³⁾	10.1% ⁽⁵⁾	5.8% ⁽⁵⁾	6.5%
ROA(キャッシュベース) ⁽¹⁾	0.8% ⁽⁵⁾	0.5% ⁽⁵⁾	0.5%
ROE(キャッシュベース) ⁽²⁾⁽⁴⁾	11.8% ⁽⁵⁾	7.6% ⁽⁵⁾	8.3%
ROE(潜在株式調整後)(キャッシュベース) ⁽³⁾⁽⁴⁾	11.8% ⁽⁵⁾	7.6% ⁽⁵⁾	8.3%
経費率 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	60.0%	65.4%	65.4%

(1) ROA算出式:

$$\frac{\text{四半期純利益}}{(\text{期首の総資産額} + \text{期末の総資産額}) / 2}$$

ROA(キャッシュベース)については、総資産額からのれん及びその他の無形資産を除いて算出しております。

(2) ROE算出式:

$$\frac{\text{四半期純利益}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2}$$

(3) ROE(潜在株式調整後)算出式:

$$\frac{\text{四半期純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首少数株主持分}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分})\} / 2}$$

(4) 分母については、(期首の(自己資本-のれん-企業結合に伴う無形資産(繰延税金負債控除後))+(期末の同金額))/2として計算しております。

(5) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(6) 経営管理上の基準をベースにしております。

(7) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

自己資本関連情報 一表17ー【連結】

<バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:10億円)

	2014年 12月末 (a)	2013年 12月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
コア資本に係る基礎項目の額	882.4			889.5	△7.1
コア資本に係る調整項目の額	△41.7			△71.9	30.2
自己資本の額	840.6			817.6	23.0
リスク・アセット等の額の合計額	5,917.6			6,016.7	△99.1
連結コア自己資本比率	14.20%			13.58%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

連結総所要自己資本額は2014年12月末:5,123億円、2014年3月末:5,503億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

1株当たり数値 一表18ー【連結】

(単位:円)

	2014年度 第3四半期 (9ヵ月) (a)	2013年度 第3四半期 (9ヵ月) (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2013年度 (12ヵ月) (c)	比較 (金額) (a)-(c)
1株当たり純資産	268.40	243.96	24.43	247.82	20.57
潜在株式調整後1株当たり純資産	268.40	243.96	24.43	247.82	20.57
1株当たり四半期(当期)純利益	19.73	10.43	9.29	15.59	
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	19.73 ⁽³⁾	10.43	9.29	15.59	
キャッシュベース					
1株当たり四半期(当期)純利益	21.91	12.89	9.02	18.78	
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	21.91 ⁽³⁾	12.89	9.02	18.78	

計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)

純資産:	期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	2,653,918,339	2,653,919,247		2,653,919,247	
	潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	2,653,918,339	2,653,922,643		2,653,921,423	
四半期(当期)純利益:	期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	2,653,918,785	2,653,919,247		2,653,919,247	
	潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	2,653,918,785	2,653,922,643		2,653,921,423	

(1) 各期末時点における発行済普通株式数であります。

(2) 各期中平均の発行済株式数であります。

(3) 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

部門別損益状況 ー表19ー 【連結】

(単位:10億円)

	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
法人部門:				
資金利益	27.7	21.4	6.3	27.6
非資金利益	28.7	31.0	△ 2.3	41.8
業務粗利益	56.5	52.5	3.9	69.5
経費	△ 19.9	△ 18.2	△ 1.6	△ 24.8
実質業務純益	36.5	34.2	2.3	44.6
与信関連費用	5.4	5.1	0.2	8.5
与信関連費用加算後実質業務純益	42.0	39.4	2.6	53.2
金融市場部門:				
資金利益	2.8	2.8	0.0	3.9
非資金利益	8.0	5.4	2.6	7.3
業務粗利益	10.9	8.2	2.6	11.2
経費	△ 7.0	△ 6.6	△ 0.3	△ 8.9
実質業務純益	3.9	1.5	2.3	2.3
与信関連費用	0.0	△ 0.0	0.1	0.4
与信関連費用加算後実質業務純益	4.0	1.5	2.5	2.8
個人部門:				
資金利益	65.7	63.7	1.9	85.3
非資金利益	35.2	32.6	2.5	44.0
業務粗利益	100.9	96.4	4.5	129.3
経費	△ 77.0	△ 73.5	△ 3.4	△ 97.3
実質業務純益	23.9	22.8	1.0	31.9
与信関連費用	△ 11.2	△ 5.7	△ 5.4	△ 9.3
与信関連費用加算後実質業務純益	12.6	17.0	△ 4.4	22.6
経営勘定/その他⁽¹⁾:				
資金利益	1.2	△ 5.4	6.6	△ 6.4
非資金利益	6.0	0.3	5.6	△ 0.7
業務粗利益	7.2	△ 5.0	12.3	△ 7.1
経費	△ 1.4	△ 0.9	△ 0.5	△ 1.6
実質業務純益(△損失)	5.7	△ 5.9	11.7	△ 8.8
与信関連費用	△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	5.7	△ 5.9	11.7	△ 8.8
合計:				
資金利益	97.6	82.5	15.0	110.5
非資金利益	78.0	69.5	8.4	92.5
業務粗利益	175.6	152.1	23.5	203.0
経費	△ 105.4	△ 99.4	△ 5.9	△ 132.8
実質業務純益	70.2	52.6	17.5	70.1
与信関連費用	△ 5.7	△ 0.6	△ 5.0	△ 0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	64.5	52.0	12.4	69.8

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人部門は、2013年4月1日付け組織改正により、ストラクチャードファイナンス本部は法人営業本部に統合されました。また2013年7月1日付けの組織再編により、新生プリンシパルインベストメンツ株式会社を中核会社として、傘下に新生企業投資株式会社、新生インベストメント&ファイナンス株

式会社、新生債権回収&コンサルティング株式会社を配する「新生プリンシパルインベストメンツグループ」が組成され、プリンシパルトランザクションズの主管業務であるクレジットトレーディング業務およびプライベートエクイティ業務について、フロント業務の主体を銀行本体から連結子会社へ移しています。

名称	主な業務
法人部門:	主に事業法人と公共法人向けの金融サービスとアドバイザリー業務を行う
法人営業本部 うち法人営業	事業法人および公共法人向けの、ヘルスケアファイナンス等の金融商品・サービス、アドバイザリー業務
法人営業本部 うちストラクチャードファイナンス	不動産関連ノンリコースおよびコーポレートファイナンス、M&A関連ファイナンス等スペシャルティファイナンス、企業再生支援業務、信託業務
プリンシパルトランザクションズ	クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
その他法人部門	アセットバック投資等
金融市場部門:	主に金融市場業務と金融法人向けの金融サービスを行う
金融法人	金融法人向けの金融商品・サービス
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、オルタナティブ投資、その他のキャピタルマーケット業務
その他金融市場部門	新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務等
個人部門:	リテール金融商品・サービスの提供を行う
リテールバンキング	円/外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	消費者金融および信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行レイク、シンキ)
アプラスフィナンシャル	個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス
その他個人部門	コンシューマーファイナンス本部およびその他子会社の損益
経営勘定/その他:	報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等
トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益

法人部門⁽¹⁾—表20—【連結】

(単位: 10億円)

	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
法人営業本部 うち法人営業:				
資金利益	8.1	7.2	0.8	9.4
非資金利益	2.1	2.3	△ 0.1	3.2
業務粗利益	10.3	9.5	0.7	12.7
経費	△ 5.1	△ 4.8	△ 0.2	△ 6.4
実質業務純益	5.1	4.7	0.4	6.2
与信関連費用	0.4	△ 0.7	1.1	2.0
与信関連費用加算後実質業務純益	5.5	3.9	1.5	8.3
法人営業本部 うちストラクチャードファイナンス:				
資金利益	9.9	12.4	△ 2.5	15.6
非資金利益	5.0	6.5	△ 1.4	8.1
業務粗利益	15.0	19.0	△ 4.0	23.7
経費	△ 3.9	△ 3.6	△ 0.3	△ 4.7
実質業務純益	11.0	15.3	△ 4.3	19.0
与信関連費用	4.1	6.0	△ 1.9	8.0
与信関連費用加算後実質業務純益	15.1	21.4	△ 6.3	27.0
プリンシパルトランザクションズ本部:				
資金利益	11.7	3.5	8.2	5.2
非資金利益	6.9	9.9	△ 3.0	12.6
業務粗利益	18.6	13.4	5.2	17.9
経費	△ 3.5	△ 3.1	△ 0.4	△ 4.2
実質業務純益	15.0	10.3	4.7	13.7
与信関連費用	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	15.0	10.3	4.6	13.9
昭和リース:				
資金利益	△ 1.8	△ 2.0	0.1	△ 2.4
非資金利益	13.6	12.1	1.5	17.6
業務粗利益	11.8	10.0	1.7	15.1
経費	△ 6.1	△ 5.8	△ 0.2	△ 8.2
実質業務純益	5.7	4.2	1.4	6.9
与信関連費用	1.4	1.5	△ 0.0	2.6
与信関連費用加算後実質業務純益	7.1	5.7	1.4	9.5
その他:				
資金利益	△ 0.2	0.1	△ 0.4	△ 0.2
非資金利益	0.9	0.1	0.7	0.1
業務粗利益	0.6	0.3	0.3	△ 0.1
経費	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.2	△ 1.1
実質業務純益(△損失)	△ 0.4	△ 0.4	0.0	△ 1.2
与信関連費用	△ 0.4	△ 1.6	1.2	△ 4.4
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 0.8	△ 2.1	1.2	△ 5.6
法人部門:				
資金利益	27.7	21.4	6.3	27.6
非資金利益	28.7	31.0	△ 2.3	41.8
業務粗利益	56.5	52.5	3.9	69.5
経費	△ 19.9	△ 18.2	△ 1.6	△ 24.8
実質業務純益	36.5	34.2	2.3	44.6
与信関連費用	5.4	5.1	0.2	8.5
与信関連費用加算後実質業務純益	42.0	39.4	2.6	53.2

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融市場部門⁽¹⁾ 一表21-【連結】

(単位:10億円)

	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
金融法人本部:				
資金利益	1.1	1.1	△ 0.0	1.5
非資金利益	1.3	1.4	△ 0.0	1.6
業務粗利益	2.4	2.6	△ 0.1	3.2
経費	△ 1.7	△ 1.6	△ 0.1	△ 2.1
実質業務純益	0.7	1.0	△ 0.2	1.1
与信関連費用	0.0	△ 0.0	0.1	0.4
与信関連費用加算後実質業務純益	0.8	0.9	△ 0.1	1.5
市場営業本部:				
資金利益	1.6	1.5	0.0	2.2
非資金利益	4.0	1.9	2.1	2.6
業務粗利益	5.7	3.4	2.2	4.9
経費	△ 2.4	△ 2.4	△ 0.0	△ 3.2
実質業務純益	3.2	1.0	2.2	1.6
与信関連費用	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	3.1	1.0	2.1	1.5
その他:				
資金利益	0.1	0.0	0.0	0.1
非資金利益	2.6	2.1	0.5	3.0
業務粗利益	2.7	2.1	0.5	3.1
経費	△ 2.8	△ 2.6	△ 0.1	△ 3.5
実質業務純益(△損失)	△ 0.0	△ 0.4	0.4	△ 0.4
与信関連費用	0.0	0.0	0.0	0.1
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	0.0	△ 0.4	0.4	△ 0.3
金融市場部門:				
資金利益	2.8	2.8	0.0	3.9
非資金利益	8.0	5.4	2.6	7.3
業務粗利益	10.9	8.2	2.6	11.2
経費	△ 7.0	△ 6.6	△ 0.3	△ 8.9
実質業務純益	3.9	1.5	2.3	2.3
与信関連費用	0.0	△ 0.0	0.1	0.4
与信関連費用加算後実質業務純益	4.0	1.5	2.5	2.8

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門⁽¹⁾—表22—【連結】

(単位:10億円)

	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
リテールバンキング:				
資金利益	17.1	19.1	△ 2.0	25.3
非資金利益	4.5	5.6	△ 1.0	7.0
業務粗利益	21.6	24.8	△ 3.1	32.4
経費	△ 26.1	△ 24.2	△ 1.9	△ 31.7
実質業務純益(△損失)	△ 4.4	0.6	△ 5.0	0.6
与信関連費用	△ 0.1	△ 0.1	0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 4.5	0.4	△ 5.0	0.6
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク⁽²⁾:				
資金利益	37.7	32.6	5.1	44.2
非資金利益	△ 1.5	△ 2.5	0.9	△ 3.3
業務粗利益	36.1	30.0	6.1	40.9
経費	△ 20.2	△ 19.6	△ 0.6	△ 25.8
実質業務純益	15.8	10.3	5.4	15.1
与信関連費用	△ 5.2	△ 0.9	△ 4.2	△ 2.6
与信関連費用加算後実質業務純益	10.6	9.4	1.2	12.4
シンキ:				
資金利益	5.0	5.0	0.0	6.7
非資金利益	△ 0.4	△ 0.4	0.0	△ 0.5
業務粗利益	4.6	4.5	0.0	6.1
経費	△ 3.3	△ 3.1	△ 0.1	△ 4.2
実質業務純益	1.3	1.4	△ 0.1	1.8
与信関連費用	△ 0.7	△ 0.0	△ 0.7	△ 0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	0.5	1.3	△ 0.8	1.7
アプラスフィナンシャル:				
資金利益	4.8	5.7	△ 0.9	7.5
非資金利益	32.5	29.8	2.6	40.6
業務粗利益	37.3	35.6	1.7	48.1
経費	△ 26.6	△ 26.0	△ 0.6	△ 34.7
実質業務純益	10.6	9.6	1.0	13.4
与信関連費用	△ 5.2	△ 4.7	△ 0.5	△ 6.8
与信関連費用加算後実質業務純益	5.4	4.9	0.4	6.5
その他⁽³⁾:				
資金利益	0.9	1.1	△ 0.1	1.4
非資金利益	0.1	0.1	△ 0.0	0.2
業務粗利益	1.1	1.3	△ 0.2	1.7
経費	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.0	△ 0.7
実質業務純益	0.5	0.8	△ 0.2	0.9
与信関連費用	0.0	0.0	0.0	0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	0.6	0.8	△ 0.2	1.1
個人部門:				
資金利益	65.7	63.7	1.9	85.3
非資金利益	35.2	32.6	2.5	44.0
業務粗利益	100.9	96.4	4.5	129.3
経費	△ 77.0	△ 73.5	△ 3.4	△ 97.3
実質業務純益	23.9	22.8	1.0	31.9
与信関連費用	△ 11.2	△ 5.7	△ 5.4	△ 9.3
与信関連費用加算後実質業務純益	12.6	17.0	△ 4.4	22.6

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(3) 新生プロバティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門業務別・子会社別業務粗利益⁽¹⁾ —表23— 【連結】

(単位:10億円)

	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
リテールバンキング	21.6	24.8	△ 3.1	32.4
預金・債券関連金利収益	9.4	11.9	△ 2.5	15.6
預金・債券関連非金利収益	1.6	2.1	△ 0.4	2.7
アセットマネージメント	3.8	3.9	△ 0.1	4.9
貸出	6.7	6.7	0.0	9.0
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク ⁽²⁾	36.1	30.0	6.1	40.9
シンキ	4.6	4.5	0.0	6.1
アプラスフィナンシャル	37.3	35.6	1.7	48.1
その他 ⁽³⁾	1.1	1.3	△ 0.2	1.7
合計	100.9	96.4	4.5	129.3

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(3) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

経営勘定/その他⁽¹⁾ —表24— 【連結】

(単位:10億円)

	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
トレジャリー本部:				
資金利益	0.9	△ 3.0	3.9	△ 3.3
非資金利益	6.2	0.1	6.0	△ 1.0
業務粗利益	7.1	△ 2.8	10.0	△ 4.4
経費	△ 1.2	△ 1.1	△ 0.0	△ 1.5
実質業務純益(△損失)	5.9	△ 4.0	9.9	△ 5.9
与信関連費用	-	-	-	-
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	5.9	△ 4.0	9.9	△ 5.9
経営勘定/その他(トレジャリー本部除く):				
資金利益	0.2	△ 2.4	2.6	△ 3.1
非資金利益	△ 0.1	0.2	△ 0.4	0.3
業務粗利益	0.1	△ 2.1	2.2	△ 2.7
経費	△ 0.2	0.2	△ 0.5	△ 0.1
実質業務純益(△損失)	△ 0.1	△ 1.9	1.7	△ 2.8
与信関連費用	△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 0.1	△ 1.9	1.7	△ 2.8
経営勘定/その他⁽¹⁾ 合計:				
資金利益	1.2	△ 5.4	6.6	△ 6.4
非資金利益	6.0	0.3	5.6	△ 0.7
業務粗利益	7.2	△ 5.0	12.3	△ 7.1
経費	△ 1.4	△ 0.9	△ 0.5	△ 1.6
実質業務純益(△損失)	5.7	△ 5.9	11.7	△ 8.8
与信関連費用	△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	5.7	△ 5.9	11.7	△ 8.8

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

連結貸借対照表【連結】

(単位:百万円)

科 目	2014年12月末 (2014年度 第3四半期末)(A)	2013年12月末 (2013年度 第3四半期末)(B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2014年3月末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	1,138,245	828,942	309,303	1,451,492	△313,247
コ－ルローン及び買入手形	20,500	25,000	△4,500	36,451	△15,951
買 現 先 勘 定	53,216	53,216	-	53,216	-
債券貸借取引支払保証金	54,352	43,623	10,728	23,651	30,700
買 入 金 銭 債 権	99,058	111,382	△12,323	105,857	△6,798
特 定 取 引 資 産	349,692	301,989	47,702	249,115	100,576
金 銭 の 信 託	183,242	203,056	△19,814	199,117	△15,875
有 価 証 券	1,398,111	1,882,690	△484,578	1,557,020	△158,909
貸 出 金	4,357,752	4,215,437	142,315	4,319,830	37,921
外 国 為 替	21,566	31,986	△10,420	25,656	△4,090
リース債権及びリース投資資産	226,168	215,730	10,438	227,764	△1,595
そ の 他 資 産	854,708	821,781	32,926	724,963	129,744
有 形 固 定 資 産	48,888	50,748	△1,859	50,143	△1,254
無 形 固 定 資 産	50,352	59,075	△8,723	57,643	△7,291
の れ ん	24,543	30,457	△5,914	28,949	△4,405
退職給付に係る資産	2,933	/	/	1,567	1,365
債券繰延資産	15	39	△23	32	△16
繰延税金資産	14,565	18,974	△4,409	16,519	△1,954
支払承諾見返	318,820	433,567	△114,746	358,414	△39,594
貸 倒 引 当 金	△110,709	△143,019	32,310	△137,358	26,649
資 産 の 部 合 計	9,081,482	9,154,223	△72,741	9,321,103	△239,620
(負 債 の 部)					
預 金	5,516,882	5,754,427	△237,545	5,733,223	△216,341
譲 渡 性 預 金	105,282	199,790	△94,508	117,223	△11,941
債 券	35,453	43,628	△8,174	41,747	△6,293
コ－ルマネー及び売渡手形	100,000	120,000	△20,000	180,000	△80,000
売 現 先 勘 定	14,285	5,254	9,031	-	14,285
債券貸借取引受入担保金	170,141	59,037	111,103	317,599	△147,458
特 定 取 引 負 債	299,676	262,584	37,092	218,585	81,091
借 用 金	774,906	630,089	144,816	643,431	131,474
外 国 為 替	43	325	△282	37	6
短 期 社 債	95,500	97,700	△2,200	86,900	8,600
社 債	194,764	202,195	△7,431	177,248	17,516
そ の 他 負 債	525,355	581,198	△55,842	497,804	27,551
賞 与 引 当 金	5,884	5,464	420	7,782	△1,897
役 員 賞 与 引 当 金	60	47	13	67	△7
退 職 給 付 引 当 金	/	7,634	/	/	/
退職給付に係る負債	11,803	/	/	10,116	1,686
役員退職慰労引当金	84	115	△31	119	△35
利息返還損失引当金	176,931	39,201	137,730	208,201	△31,269
繰延税金負債	624	142	482	9	615
支 払 承 諾	318,820	433,567	△114,746	358,414	△39,594
負 債 の 部 合 計	8,346,502	8,442,405	△95,902	8,598,512	△252,009
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	512,204	512,204	-	512,204	-
資 本 剰 余 金	79,461	79,461	-	79,461	-
利 益 剰 余 金	193,910	132,329	61,581	146,002	47,907
自 己 株 式	△72,558	△72,558	△0	△72,558	△0
株 主 資 本 合 計	713,018	651,437	61,581	665,110	47,907
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	10,660	2,825	7,834	6,288	4,371
繰延ヘッジ損益	△12,238	△8,525	△3,712	△8,769	△3,468
為替換算調整勘定	4,845	1,716	3,129	267	4,578
退職給付に係る調整累計額	△3,974	/	/	△5,195	1,221
その他の包括利益累計額合計	△705	△3,983	3,277	△7,409	6,703
新 株 予 約 権	1,211	1,222	△10	1,221	△9
少 数 株 主 持 分	21,455	63,142	△41,686	63,667	△42,212
純 資 産 の 部 合 計	734,979	711,818	23,161	722,590	12,388
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,081,482	9,154,223	△72,741	9,321,103	△239,620

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書【連結】

(単位:百万円)

科 目	2014年度 第3四半期(9ヵ月) (A)	2013年度 第3四半期(9ヵ月) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2013年度 (要約)
経 常 収 益	292,447	280,864	11,582	375,232
資 金 運 用 収 益	114,575	108,288	6,287	143,270
(うち貸出金利息)	(94,139)	(93,880)	(258)	(124,400)
(うち有価証券利息配当金)	(18,267)	(12,122)	(6,145)	(15,694)
役 務 取 引 等 収 益	33,506	33,263	243	43,603
特 定 取 引 収 益	7,820	12,915	△5,095	16,517
そ の 他 業 務 収 益	111,263	105,677	5,586	142,640
そ の 他 経 常 収 益	25,280	20,719	4,560	29,200
経 常 費 用	235,220	250,068	△14,848	331,085
資 金 調 達 費 用	16,958	25,713	△8,754	32,752
(うち預金利息)	(8,231)	(16,239)	(△8,007)	(20,358)
(うち借入金利息)	(3,545)	(3,740)	(△195)	(4,964)
(うち社債利息)	(4,040)	(4,558)	(△518)	(5,940)
役 務 取 引 等 費 用	15,931	16,160	△229	21,165
特 定 取 引 費 用	260	1,959	△1,698	2,542
そ の 他 業 務 費 用	71,526	73,776	△2,249	100,438
営 業 経 費	114,268	108,756	5,512	144,814
(うちのれん償却額)	(4,406)	(4,934)	(△527)	(6,441)
(うち無形資産償却額)	(2,188)	(2,544)	(△356)	(3,305)
そ の 他 経 常 費 用	16,275	23,702	△7,427	29,371
(うち貸倒引当金繰入額)	(10,058)	(5,114)	(4,944)	(6,279)
経 常 利 益	57,227	30,796	26,431	44,147
特 別 利 益	423	144	279	3,879
特 別 損 失	1,132	1,274	△142	2,006
税金等調整前四半期(当期)純利益	56,519	29,666	26,852	46,020
法 人 税 等	2,763	△337	3,100	1,668
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	53,756	30,003	23,752	44,351
少 数 株 主 利 益	1,391	2,302	△910	2,976
四 半 期 (当 期) 純 利 益	52,364	27,701	24,662	41,374

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書【連結】

(単位:百万円)

科 目	2014年度 第3四半期(9ヵ月) (A)	2013年度 第3四半期(9ヵ月) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2013年度
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	53,756	30,003	23,752	44,351
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	4,398	△938	5,337	2,803
繰延ハッジ損益	△3,468	3,080	△6,548	2,835
為替換算調整勘定	3,160	970	2,190	△655
退職給付に係る調整額	1,871	/	/	/
持分法適用会社に対する持分相当額	2,822	60	2,762	△153
その他の包括利益合計	8,785	3,172	5,612	4,830
包括利益	62,541	33,176	29,364	49,181
(内 訳)				
親会社株主に係る包括利益	59,716	30,023	29,692	45,466
少数株主に係る包括利益	2,824	3,152	△327	3,715

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結自己資本関連情報【連結】

<バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:百万円、除くパーセンテージ)

	2014年 12月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	713,018	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,666	
うち、利益剰余金の額	193,910	
うち、自己株式の額(△)	△ 72,558	
うち、社外流出予定額(△)	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	4,845	△ 3,974
うち、為替換算調整勘定	4,845	
うち、退職給付に係るものの額	-	△ 3,974
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1,211	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,835	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,835	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	155,966	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,554	
コア資本に係る基礎項目の額	882,432	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	29,044	12,109
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	24,543	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,501	12,109
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	7,020
適格引当金不足額	3,309	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	9,396	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	1,888
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異にかかるとに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異にかかるとに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	41,750	
自己資本の額	840,681	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,380,329	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 27,543	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	12,109	
うち、繰延税金資産	7,020	
うち、退職給付に係る資産	1,888	
うち、他の金融機関向けエクスポージャー	△ 48,562	
うち、上記以外に該当するものの額	1	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	189,685	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	347,586	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額	5,917,600	
連結自己資本比率	14.20%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

2. 単体関連情報

損益の状況 一表25－【単体】

(単位:10億円)

	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
資金利益	69.9	53.9	16.0	80.9
非資金利益	17.4	14.9	2.5	17.9
役務取引等利益 ⁽¹⁾	6.1	5.3	0.8	7.9
特定取引利益	2.4	4.2	△ 1.8	5.3
その他業務利益	8.8	5.3	3.5	4.6
業務粗利益⁽¹⁾	87.4	68.9	18.5	98.9
人件費	△ 18.1	△ 16.1	△ 2.0	△ 21.5
物件費	△ 34.7	△ 33.2	△ 1.4	△ 44.0
税金	△ 3.4	△ 2.5	△ 0.8	△ 3.4
経費	△ 56.3	△ 51.9	△ 4.3	△ 69.0
実質業務純益⁽¹⁾	31.1	16.9	14.1	29.8
その他損益				
株式等損益	3.4	2.9	0.4	3.2
貸倒引当金繰入 ⁽²⁾	4.8	2.9	1.8	7.2
貸出金償却	△ 1.4	△ 0.6	△ 0.7	△ 2.0
償却債権取立益	2.0	0.9	1.1	1.9
退職金給付関連費用	△ 1.7	△ 1.8	0.1	△ 2.3
その他の損益	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.3
経常利益	37.8	21.0	16.7	37.6
特別損益				
固定資産処分損益及び減損損失	△ 1.0	△ 1.1	0.0	△ 1.7
その他の特別損益	△ 0.3	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.1
税引前四半期純利益	36.4	19.9	16.5	35.8
法人税、住民税及び事業税	0.1	0.0	0.0	0.3
法人税等調整額	△ 0.7	1.7	△ 2.5	0.2
四半期純利益	35.7	21.8	13.9	36.4

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2014年度第3四半期:59億円、2013年度第3四半期:12億円、2013年度:38億円)を含んでおります。

(2) 2014年度第3四半期は全体で48億円、2013年度第3四半期は全体で29億円、2013年度は全体で72億円の取崩超となっており、貸倒引当金戻入益を計上しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

連結ベース当期純利益と単体ベース当期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース(株)、新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル及びシンキ(株)などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等の受け取りの有無によって生じます。

なお、株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めていますが、上表による単体決算の説明では、経営健全化計画での表

示方式に則して、その他損益に含めています。

新生銀行単体の当第3四半期累計期間の業務粗利益は874億円となり、前年同期比185億円の増加となりました。うち資金利益は699億円で、前年同期比160億円増加しました。当第3四半期累計期間の子会社からの受取配当金は48億円(新生フィナンシャルから29億円、新生信託銀行から10億円、昭和リースから8億円)で、前第3四半期累計期間の63億円(新生フィナンシャルから54億円、昭和リース

から8億円)から減少したものの、高金利預金の満期到来による調達コストの減少や、法人部門における大口の有価証券配当収入などにより増加したものです。一方、非資金利益は174億円で、前年同期比25億円増加しました。ALM業務を含む市場関連取引の収益の改善が、個人部門における前年同期比の減少を上回ったことによるものです。

当第3四半期累計期間の経費は563億円となり、前年同期比43億円の増加となりました。これは、第二次中期経営計画を円滑に遂行するための施策を積極的に展開し、必

要な資源を投入したことによるものです。

これらの結果、当第3四半期累計期間の実質業務純益は311億円となり、前年同期比141億円増加しました。また、当第3四半期累計期間においては、与信関連費用が前年同期比22億円改善した一方で、法人税等調整額が、前第3四半期累計期間に追加計上した繰延税金資産の剥落などの影響で25億円悪化しました。結果、当第3四半期累計期間の四半期純利益は357億円となり、前年同期比139億円の増加となりました。

与信関連費用 一表26一【単体】

(単位:10億円)

	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	△ 1.4	△ 0.6	△ 0.7	△ 2.0
貸倒引当金繰入	4.8	2.9	1.8	7.2
一般貸倒引当金繰入	0.0	0.9	△ 0.8	7.5
個別貸倒引当金繰入	4.7	2.0	2.7	△ 0.2
償却債権取立益	2.0	0.9	1.1	1.9
与信関連費用	5.4	3.2	2.2	7.2

(1) 償却・処分損、繰入および費用は、△(マイナス)で表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

資金運用／調達状況 ー表27ー 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2014年度第3四半期 (9ヵ月)			2013年度第3四半期 (9ヵ月)			2013年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定：									
貸出金	4,073.2	56.7	1.84	4,149.3	53.7	1.71	4,141.7	71.8	1.73
有価証券	2,021.9	26.3	1.73	2,296.6	22.2	1.28	2,267.6	36.9	1.62
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	369.7	2.4	***	392.0	2.6	***	391.6	3.6	***
資金運用勘定合計⁽⁴⁾	6,464.9	85.6	1.75	6,838.0	78.6	1.52	6,801.0	112.4	1.65
資金調達勘定：									
預金・譲渡性預金	5,789.7	8.3	0.19	5,997.3	16.4	0.36	6,016.7	20.6	0.34
債券	39.1	0.0	0.13	72.0	0.1	0.25	64.8	0.1	0.23
借入金	399.1	1.7	0.57	356.4	1.9	0.73	359.5	2.5	0.71
劣後借入	62.8	1.3	2.76	90.3	1.5	2.22	88.3	1.9	2.25
その他借入金	336.2	0.4	0.16	266.0	0.4	0.22	271.1	0.5	0.21
社債	198.9	5.4	3.62	234.3	6.9	3.93	235.2	9.1	3.87
劣後社債	190.8	5.4	3.76	229.4	6.9	4.01	230.3	9.0	3.94
その他社債	8.0	0.0	0.26	4.9	0.0	0.27	4.8	0.0	0.26
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	691.4	0.6	***	584.2	0.3	***	602.9	0.5	***
資金調達勘定合計⁽⁴⁾	7,118.3	16.2	0.30	7,244.4	25.8	0.47	7,279.5	32.9	0.45
資金運用収益－資金調達費用	6,464.9	69.3	1.42	6,838.0	52.8	1.02	6,801.0	79.5	1.16

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

利鞘(全店・国内業務部門)【単体】

(全店) (単位:%)

	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較	2013年度 (12ヵ月)
資金運用利回り(A)	1.75	1.52	0.23	1.65
資金調達原価(B)	1.34	1.43	△ 0.09	1.40
資金調達利回(C)	0.29	0.46	△ 0.17	0.44
総資金利鞘(A)－(B)	0.41	0.09	0.32	0.25
資金運用利回り－資金調達利回り(A)－(C)	1.46	1.06	0.40	1.21

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務部門)⁽¹⁾ (単位:%)

	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較	2013年度 (12ヵ月)
資金運用利回り(A)	1.74	1.51	0.23	1.64
貸出金利回り	1.84	1.69	0.15	1.70
有価証券利回り	1.73	1.27	0.46	1.63
資金調達原価(B) ⁽²⁾	1.30	1.37	△ 0.07	1.35
資金調達利回り(C)	0.22	0.37	△ 0.15	0.35
預金利回り ⁽³⁾	0.16	0.35	△ 0.19	0.32
債券利回り	0.12	0.25	△ 0.13	0.23
総資金利鞘(A)－(B)	0.44	0.14	0.30	0.29
資金運用利回り－資金調達利回り(A)－(C)	1.52	1.14	0.38	1.29

(1)「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2)「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3)「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益【単体】

(全店) (単位:10億円)

	2014年度 第3四半期 (9ヵ月)	2013年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
国債等債券損益	3.6	△ 1.1	4.7	△ 3.1
売却益	4.3	1.6	2.7	1.6
償還益	0.0	0.5	△ 0.5	0.5
売却損(△)	△ 0.1	△ 2.4	2.3	△ 3.6
償還損(△)	-	△ 0.0	0.0	△ 0.0
償却(△)	△ 0.6	△ 0.8	0.1	△ 1.6
株式等損益	3.4	2.9	0.4	3.2
売却益	3.7	2.9	0.7	3.2
売却損(△)	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
償却(△)	△ 0.3	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.0

リスク管理債権 一表28—【単体】

(単位:10億円)

	2014年 12月末 (a)	2013年 12月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
破綻先債権額	3.4	8.7	△ 5.2	7.2	△ 3.7
延滞債権額	63.3	160.5	△ 97.2	138.6	△ 75.2
3カ月以上延滞債権額	0.8	1.0	△ 0.1	0.9	△ 0.0
貸出条件緩和債権額	3.3	5.4	△ 2.0	3.8	△ 0.4
合計 (A)	71.0	175.8	△ 104.7	150.7	△ 79.6
貸出金残高(末残)(B)	4,117.1	4,145.8	△ 28.7	4,235.7	△ 118.5
貸出残高比(A/B)	1.73%	4.24%		3.56%	
貸倒引当金 (C)	49.6	89.0	△ 39.3	83.5	△ 33.8
引当率(C/A)	69.9%	50.6%		55.4%	

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出内訳 一表29—【単体】

(単位:10億円)

	2014年 12月末 (a)	2013年 12月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	200.5	205.6	△ 5.1	208.9	△ 8.4
農業、林業	0.1	0.2	△ 0.0	0.1	△ 0.0
漁業	0.0	-	0.0	0.0	△ 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	-	0.1	0.1	△ 0.0
建設業	11.0	9.4	1.6	7.6	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	194.1	157.0	37.1	170.1	24.0
情報通信業	38.5	33.8	4.6	39.4	△ 0.9
運輸業、郵便業	179.5	203.4	△ 23.9	191.1	△ 11.6
卸売業、小売業	88.8	72.2	16.5	87.2	1.6
金融業、保険業	738.2	989.5	△ 251.3	949.4	△ 211.2
不動産業	503.4	534.8	△ 31.4	560.2	△ 56.8
各種サービス業	384.3	349.7	34.5	378.4	5.8
地方公共団体	97.5	107.4	△ 9.9	104.3	△ 6.7
個人	1,369.0	1,281.7	87.2	1,310.4	58.5
海外円借款、国内店名義現地貸	236.6	167.4	69.1	198.1	38.5
国内店計	4,042.1	4,112.8	△ 70.6	4,205.9	△ 163.7
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	1.3	1.6	△ 0.3	1.5	△ 0.1
金融機関	-	0.5	△ 0.5	0.5	△ 0.5
商工業	73.6	30.8	42.8	27.7	45.9
その他	-	-	-	-	-
海外合計	74.9	33.0	41.9	29.7	45.2
合計	4,117.1	4,145.8	△ 28.7	4,235.7	△ 118.5

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別リスク管理債権残高 ー表30ー 【単体】

(単位:10億円)

	2014年 12月末 (a)	2013年 12月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	1.2	6.5	△ 5.3	5.6	△ 4.3
農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	0.4	-	0.4	-	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	0.5	1.7	△ 1.2	0.5	0.0
運輸業、郵便業	-	2.9	△ 2.9	2.9	△ 2.9
卸売業、小売業	0.3	0.3	△ 0.0	0.3	0.0
金融業、保険業	-	41.9	△ 41.9	21.9	△ 21.9
不動産業	32.8	74.9	△ 42.1	74.6	△ 41.8
各種サービス業	25.3	25.9	△ 0.5	25.4	△ 0.1
地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	3.2	3.8	△ 0.6	3.5	△ 0.3
海外円借款、国内店名義現地貸	7.0	17.2	△ 10.2	15.6	△ 8.5
国内店計	71.0	175.8	△ 104.7	150.7	△ 79.6
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-
商工業	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
海外合計	-	-	-	-	-
合計	71.0	175.8	△ 104.7	150.7	△ 79.6

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権 一表31ー【単体】

(単位:10億円)

	2014年 12月末 (a)	2013年 12月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7.4	34.2	△ 26.7	13.2	△ 5.7
危険債権	72.3	150.7	△ 78.4	146.7	△ 74.3
要管理債権	4.3	6.5	△ 2.1	4.9	△ 0.5
合計 (A)	84.0	191.3	△ 107.3	164.7	△ 80.7
保全率	94.7%	95.7%		95.3%	
総与信残高(末残)(B)	4,229.6	4,260.8	△ 31.2	4,328.3	△ 98.7
貸出金	4,117.1	4,145.8	△ 28.7	4,235.7	△ 118.5
その他	112.4	114.9	△ 2.5	92.6	19.8
総与信残高比(A/B)	1.99%	4.49%		3.81%	
(参考1)部分直接償却実施額	55.3	63.7	△ 8.4	63.5	△ 8.1
(参考2)要注意債権以下	184.5	304.3	△ 119.7	273.5	△ 88.9

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権の保全率 一表32ー【単体】

(単位:10億円)

債権額	2014年12月末				保全率 (B)/(A)
	保全額			保全率	
	計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等		
(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7.4	7.4	-	7.4	100.0%
危険債権	72.3	69.3	25.2	44.1	95.9%
要管理債権	4.3	2.7	1.7	1.1	64.0%
合計	84.0	79.5	26.9	52.6	94.7%

債権額	2013年12月末				保全率 (B)/(A)	債権額	2014年3月末				保全率 (B)/(A)
	保全額			保全率			保全額			保全率	
	計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等				計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等		
(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34.2	34.2	-	34.2	100.0%	13.2	13.2	-	13.2	100.0%	
危険債権	150.7	144.9	56.7	88.2	96.1%	146.7	140.3	58.4	81.9	95.6%	
要管理債権	6.5	4.0	2.0	2.1	62.1%	4.9	3.5	1.9	1.6	71.8%	
合計	191.3	183.1	58.6	124.5	95.7%	164.7	157.0	60.3	96.7	95.3%	

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸倒引当金 一表33—【単体】

(単位:10億円)

	2014年 12月末 (a)	2013年 12月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
貸倒引当金(貸出関連)	45.7	85.1	△ 39.3	79.6	△ 33.8
一般貸倒引当金	19.4	27.1	△ 7.6	19.9	△ 0.4
個別貸倒引当金	26.2	57.9	△ 31.6	59.7	△ 33.4
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	-	0.0	-
その他個別貸倒引当金	3.9	3.9	-	3.9	-
貸倒引当金合計	49.6	89.0	△ 39.3	83.5	△ 33.8

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

満期保有目的の債券 一表34—【単体】

(単位:10億円)

	2014年12月末			2013年12月末			2014年3月末		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	575.9	580.5	4.5	584.3	586.4	2.1	497.4	499.1	1.7
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	42.5	45.6	3.0	54.0	58.7	4.6	48.2	52.3	4.1
小計	618.4	626.1	7.6	638.3	645.1	6.8	545.6	551.5	5.8
時価が貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	-	-	-	66.3	66.0	△0.2	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	66.3	66.0	△0.2	-	-	-
合計	618.4	626.1	7.6	704.6	711.2	6.5	545.6	551.5	5.8

その他有価証券 一表35—【単体】

(単位:10億円)

	2014年12月末			2013年12月末			2014年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	16.3	8.8	7.5	13.7	8.6	5.0	12.6	8.4	4.1
債券	430.9	428.6	2.2	73.1	72.3	0.8	62.0	61.2	0.8
国債	386.5	384.9	1.6	6.4	6.3	0.0	-	-	-
地方債	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0
社債	43.9	43.2	0.6	66.2	65.4	0.8	61.4	60.7	0.7
その他	115.9	111.4	4.5	96.2	90.9	5.2	98.1	93.1	5.0
外国証券	105.4	101.8	3.6	91.5	86.8	4.7	92.6	88.1	4.4
外貨外国公社債	60.0	57.5	2.5	47.6	44.6	3.0	46.6	43.6	3.0
邦貨外国公社債	45.4	44.2	1.1	42.1	40.9	1.1	45.0	43.9	1.0
外国株式・その他	-	-	-	1.7	1.2	0.5	0.9	0.5	0.3
その他証券	9.5	8.7	0.8	3.1	2.7	0.4	4.2	3.7	0.5
買入金銭債権	0.9	0.8	0.0	1.4	1.4	0.0	1.3	1.2	0.0
小計	563.2	548.9	14.3	183.1	171.9	11.1	172.8	162.8	10.0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	0.5	0.7	△0.2	0.8	1.2	△0.3	1.1	1.4	△0.3
債券	62.7	64.6	△1.8	776.1	779.4	△3.2	683.9	685.0	△1.1
国債	10.3	10.3	△0.0	723.4	725.9	△2.4	629.3	630.0	△0.7
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	52.3	54.2	△1.8	52.7	53.5	△0.8	54.5	54.9	△0.4
その他	33.6	33.9	△0.3	93.1	94.9	△1.8	35.4	35.7	△0.3
外国証券	27.5	27.7	△0.1	91.1	92.9	△1.8	27.6	27.7	△0.1
外貨外国公社債	26.4	26.6	△0.1	89.6	91.4	△1.7	25.2	25.2	△0.0
邦貨外国公社債	-	-	-	-	-	-	0.9	1.0	△0.0
外国株式・その他	1.1	1.1	△0.0	1.4	1.5	△0.0	1.4	1.4	△0.0
その他証券	1.2	1.2	△0.0	1.9	1.9	△0.0	1.9	1.9	△0.0
買入金銭債権	4.8	4.9	△0.0	-	-	-	5.8	6.0	△0.1
小計	96.8	99.2	△2.4	870.1	875.6	△5.5	720.4	722.2	△1.8
合計⁽¹⁾⁽²⁾	660.1	648.2	11.9	1,053.2	1,047.6	5.6	893.2	885.0	8.2

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳【単体】

(単位:10億円)

	2014年12月末	2013年12月末	2014年3月末
評価差額			
その他有価証券	11.9	5.6	8.2
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	1.6	△0.0	1.5
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	△2.5	△4.2	△3.5
(△)繰延税金負債	2.1	-	1.0
その他有価証券評価差額金	8.9	1.3	5.1

自己資本関連情報 一表36ー【単体】

<バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2014年 12月末 (a)	2013年 12月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
コア資本に係る基礎項目の額	893.9			924.3	△ 30.4
コア資本に係る調整項目の額	△ 15.9			△ 34.3	18.3
自己資本の額	877.9			890.0	△ 12.0
リスク・アセット等の額の合計額	5,646.9			5,801.8	△ 154.9
コア自己資本比率	15.54%			15.34%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

単体総所要自己資本額は、2014年12月末:4,654億円、2014年3月末:4,961億円であります。

貸借対照表【単体】

(単位:百万円)

科 目	2014年12月末 (2014年度 第3四半期末)(A)	2013年12月末 (2013年度 第3四半期末)(B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2014年3月期末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	1,070,575	758,104	312,470	1,367,839	△297,264
コ ー ル 口 ー ン	20,500	25,000	△4,500	36,451	△15,951
買 現 先 勘 定	53,216	53,216	-	53,216	-
買 入 金 銭 債 権	188,607	191,851	△3,244	195,287	△6,680
特 定 取 引 資 産	283,382	250,014	33,368	235,097	48,285
金 銭 の 信 託	123,038	210,037	△86,999	196,421	△73,382
有 価 証 券	1,804,169	2,298,382	△494,213	1,977,811	△173,642
投 資 損 失 引 当 金	△3,370	△3,370	-	△3,370	-
貸 出 金	4,117,136	4,145,889	△28,753	4,235,713	△118,577
外 国 為 替	21,566	31,986	△10,420	25,656	△4,090
そ の 他 資 産	276,679	265,839	10,840	204,706	71,973
そ の 他 の 資 産	276,679	265,839	10,840	204,706	71,973
有 形 固 定 資 産	18,877	19,379	△502	20,042	△1,165
無 形 固 定 資 産	8,688	8,503	185	9,485	△796
前 払 年 金 費 用	-	1,598	△1,598	1,830	△1,830
債 券 繰 延 資 産	15	39	△23	32	△16
繰 延 税 金 資 産	900	5,168	△4,268	2,458	△1,558
支 払 承 諾 見 返	28,480	16,276	12,203	11,616	16,864
貸 倒 引 当 金	△49,667	△89,018	39,350	△83,550	33,883
資 産 の 部 合 計	7,962,797	8,188,900	△226,103	8,486,745	△523,948
(負 債 の 部)					
預 譲 渡 性 預 金	5,631,304	5,920,166	△288,861	6,076,993	△445,688
債 券	105,282	199,790	△94,508	117,223	△11,941
コ ー ル マ ネ ー	35,453	43,628	△8,174	41,747	△6,293
売 現 先 勘 定	100,000	120,000	△20,000	180,000	△80,000
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	14,285	5,254	9,031	-	14,285
特 定 取 引 負 債	122,492	18,239	104,253	300,690	△178,197
借 用 金	262,870	223,591	39,278	206,587	56,283
外 国 為 替	443,647	373,979	69,668	360,769	82,878
社 債	43	540	△496	37	6
そ の 他 負 債	188,118	252,484	△64,366	221,891	△33,772
未 払 法 人 税 等	302,529	332,108	△29,579	265,671	36,858
リ ー ス 債 務	154	170	△15	387	△232
資 産 除 去 債 務	-	0	△0	-	-
そ の 他 の 負 債	7,371	7,407	△36	7,396	△25
賞 与 引 当 金	295,003	324,530	△29,526	257,887	37,116
退 職 給 付 引 当 金	3,266	3,013	253	4,035	△768
支 払 承 諾	1,153	-	1,153	-	1,153
負 債 の 部 合 計	28,480	16,276	12,203	11,616	16,864
負 債 の 部 合 計	7,238,928	7,509,072	△270,144	7,787,262	△548,333
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	512,204	512,204	-	512,204	-
資 本 剰 余 金	79,465	79,465	-	79,465	-
資 本 準 備 金	79,465	79,465	-	79,465	-
利 益 剰 余 金	215,358	170,385	44,973	185,023	30,334
利 益 準 備 金	13,158	12,628	530	12,628	530
そ の 他 利 益 剰 余 金	202,199	157,757	44,442	172,395	29,803
繰 越 利 益 剰 余 金	202,199	157,757	44,442	172,395	29,803
自 己 株 式	△72,558	△72,558	△0	△72,558	△0
株 主 資 本 合 計	734,469	689,496	44,973	704,135	30,334
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,957	1,368	7,589	5,140	3,817
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△20,770	△12,259	△8,511	△11,013	△9,757
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△11,813	△10,891	△921	△5,873	△5,939
新 株 予 約 権	1,211	1,222	△10	1,221	△9
純 資 産 の 部 合 計	723,868	679,827	44,040	699,483	24,384
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,962,797	8,188,900	△226,103	8,486,745	△523,948

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書【単体】

(単位:百万円)

科 目	2014年度 第3四半期(9ヵ月) (A)	2013年度 第3四半期(9ヵ月) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2013年度 (要約)
経 常 収 益	131,439	120,012	11,426	170,404
資 金 運 用 収 益	85,612	78,675	6,937	112,486
(うち貸出金利息)	(56,747)	(53,756)	(2,990)	(71,891)
(うち有価証券利息配当金)	(26,365)	(22,233)	(4,131)	(36,904)
役 務 取 引 等 収 益	14,776	15,666	△889	20,194
特 定 取 引 収 益	2,954	6,221	△3,267	8,164
そ の 他 業 務 収 益	10,162	9,386	775	10,862
そ の 他 経 常 収 益	17,933	10,062	7,870	18,697
経 常 費 用	93,579	98,939	△5,359	132,737
資 金 調 達 費 用	16,219	25,868	△9,649	32,969
(うち預金利息)	(8,247)	(16,253)	(△8,005)	(20,377)
(うち社債利息)	(5,434)	(6,942)	(△1,508)	(9,106)
役 務 取 引 等 費 用	14,516	11,570	2,946	16,121
特 定 取 引 費 用	549	1,986	△1,437	2,770
そ の 他 業 務 費 用	1,249	4,000	△2,751	6,215
営 業 経 費	58,654	53,832	4,821	71,381
そ の 他 経 常 費 用	2,390	1,679	710	3,279
経 常 利 益	37,860	21,073	16,786	37,667
特 別 利 益	198	16	182	17
特 別 損 失	1,626	1,168	458	1,838
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	36,432	19,922	16,510	35,845
法 人 税 等	636	△1,893	2,530	△608
四 半 期 (当 期) 純 利 益	35,795	21,815	13,979	36,454

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

自己資本関連情報【単体】

<バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:百万円、除くパーセンテージ)

	2014年 12月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	734,469	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	
うち、利益剰余金の額	215,358	
うち、自己株式の額(△)	△ 72,558	
うち、社外流出予定額(△)	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1,211	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,323	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,323	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	155,966	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額	893,972	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,525	4,366
うち、のれんに係るものの額	840	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	685	4,366
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	1,979
適格引当金不足額	5,074	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	9,396	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異にかかるとに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異にかかるとに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	15,996	
自己資本の額	877,975	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,318,450	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 42,215	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,366	
うち、繰延税金資産	1,979	
うち、前払年金費用	-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 48,562	
うち、上記以外に該当するものの額	1	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	146,647	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	181,805	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額	5,646,903	
自己資本比率	15.54%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

3. 業績予想 ー表37ー 【連結・単体】

(単位:10億円)

(連結)	2014年度 (予想)	2013年度 (実績)
経常利益	71.0	44.1
当期純利益	63.0	41.3
キャッシュベース当期純利益(*)	70.0	49.8

(単体)	2014年度 (予想)	2013年度 (実績)
実質業務純益	42.0	29.8
当期純利益	42.0	36.4
配当金 (円)		
普通株式	1.00	1.00

※ 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(*) 純利益からのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

2015年3月期第3四半期までの業績および今後の見通しなどを勘案し、2014年5月8日、および10月31日に公表いたしました2015年3月期の通期業績予想を、以下の通り、上方修正いたします。

- 連結当期純利益予想は、550億円から630億円に上方修正
- キャッシュベース連結当期純利益予想は、620億円から700億円に上方修正
- 連結経常利益予想は、600億円から710億円に上方修正
- 単体当期純利益予想は、340億円から420億円に上方修正
- 期末配当予想1円00銭につきましては修正いたしません